北海道立学校における学校運営協議会の設置等に関する教育委員会規則

平成24年3月19日
教育委員会規則第3号

北海道立学校における学校運営協議会の設置等に関する教育委員会規則をここに公布する。

(趣旨)

第1条 この教育委員会規則は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第47条の6の規定に基づき、北海道立学校（以下「道立学校」という。）における学校運営協議会（以下「協議会」という。）の設置等に関し、必要な事項を定めるものとする。

(協議会の目的)

第2条 協議会は、北海道教育委員会（以下「教育委員会」という。）及び北海道立学校長（以下「校長」という。）の権限と責任の下、道立学校の運営及び当該運営への必要な支援に関して協議する機関として、保護者及び地域住民等が学校運営に参画し学校との連携を強めることにより、学校と保護者及び地域住民等が信頼関係を深め、一体となって学校運営の改善並びに幼児、児童及び生徒の健全育成を図ることを目的とする。

(設置)

第3条 教育委員会は、前条の目的を達成することができ、協議会の設置が適当と認める道立学校に協議会を設置する。

2 校長は、協議会の設置を希望するときは、教育委員会に申請をしなければならない。

(協議会の構成等)

第4条 協議会の委員は15人以内とし、次の各号に掲げる者のうちから、教育委員会が任命する。

(1) 協議会を設置する学校（以下「設置学校」という。）の所在する地域の住民

(2) 設置学校に在籍する幼児、児童及び生徒の保護者

(3) 設置学校の運営に資する活動を行う者

(4) 設置学校の運営に関係する行政機関の職員

(5) 設置学校の校長及び教職員

(6) 学識経験者

(7) 前各号に掲げる者のほか、教育委員会が適当であると認める者

2 設置学校の校長は、協議会の設置、委員の任期の満了その他委員の任命が必要ときは、第3項及び第4項の規定により、委員の候補者を教育委員会に推薦するものとする。

3 設置学校の校長は、次の各号に掲げる選任基準を満たす者を委員の候補者としなければならない。

(1) 協議会の目的に照らし適任であること。

(2) 第1項第1号及び第2号に掲げる者を委員に含まなければならないこと。

(3) 委員構成のバランスに配慮すること。

4 設置学校の校長は、必要に応じ、委員候補者の一部について公募によることができる。

(身分等)

第5条 委員は、前条第1項第5号の規定による者を除き、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第3条第3項第2号に規定する特別職の地方公務員とする。

2 委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

3 任期途中で退任した委員の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(守秘義務等)

第6条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

2 前項のほか、委員は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。

(1) 協議会及び設置学校の運営に著しい支障を来す言動を行うこと。

(2) 委員としての地位を営利行為、政治活動、宗教活動等に利用すること。

(3) 前2号に掲げるもののほか、委員としてふさわしくない行為を行うこと。

(報酬等)

第7条 委員の報酬及び費用弁償は、教育長が別に定める。

(委員の解任)

第8条 教育委員会は、委員から辞任の申出があったときのほか、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、委員を解任することができる。

(1) 第6条の規定に違反したとき。

(2) 心身の故障によりその職務を遂行することができないとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、解任に相当する事由があると認められるとき。

2 設置学校の校長は、委員が前項各号のいずれかに該当すると認められるときは、直ちに、教育委員会に報告しなければならない。

(会長及び副会長)

第9条 協議会に会長及び副会長をそれぞれ1人置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選により選出する。ただし、第4条第1項第5号に規定する者である委員は、会長又は副会長となることができない。

3 会長は、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(協議会の招集等)

第10条 協議会の会議は、会長が招集する。

2 協議会の会議は、委員の過半数が出席しなければ開催することができない。

3 協議会の会議の議事は出席した委員の過半数で決し、可非同数のときは会長が決するところによる。

4 議事について利害関係を有する委員は、当該議事に参加することができない。

(基本方針の承認等)

第11条 設置学校の校長は、次の各号に掲げる事項について、基本方針を毎年度作成し、協議会の承認を得なければならない。

(1) 教育課程の編成に関すること。

(2) 組織編成に関すること。

(3) 予算執行に関すること。

2 設置学校の校長は、前項の規定により承認を得た基本方針に基づき、学校運営を行わなければならない。

(意見の申出)

第12条 協議会は、設置学校の運営に関する事項(次項に規定する事項を除く。)について、教育委員会又は設置学校の校長に対し意見を述べることができる。

2 協議会は、職員の採用その他の当該設置学校の職員の任用に関する事項について、教育委員会に対し意見を述べるができる。

3 協議会は、前2項の規定により教育委員会に対し意見を述べるときは、あらかじめ、設置学校の校長の意見を聴くものとする。

(運営に関する評価及び情報提供)

第13条 協議会は、設置学校の運営状況について、毎年度1回以上の評価を行うものとする。

2 協議会は、保護者及び地域住民等に対し積極的に活動状況を公開し、設置学校の運営及び当該運営への必要な支援に関する協議の結果に関する情報の提供に努めるものとする。

(指導及び助言)

第14条 教育委員会は、協議会の運営状況を把握し、必要に応じて協議会に対し指導及び助言を行うものとする。

2 教育委員会及び設置学校の校長は、協議会が適切な活動を行うことができるよう、必要な情報提供に努めなければならない。

(補則)

第15条 この教育委員会規則に定めるもののほか、協議会の設置等に関し必要な事項は、教育長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この教育委員会規則は、公布の日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この教育委員会規則は、平成29年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この教育委員会規則の施行の際、現にこの教育委員会規則による改正前の第3条第1項の指定を受けている学校は、改正後の第3条第1項の規定により協議会を設置されたものとみなす。

(北海道教育委員会の権限に属する事務の委任等に関する教育委員会規則の一部改正)

3 北海道教育委員会の権限に属する事務の委任等に関する教育委員会規則(平成元年北海道教育委員会規則第2号)の一部を次のように改正する。

第3条第1項第14号中「指定及び同規則第15条の規定に基づく指定の取消し」を「設置」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この教育委員会規則は、平成30年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この教育委員会規則の施行の際、現にこの教育委員会規則による改正前の北海道立学校における学校運営協議会の設置等に関する教育委員会規則(以下「学校運営協議会設置規則」という。)第4条第1項の規定により任命されている委員は、改正後の学校運営協議会設置規則第4条第1項の規定により任命されたものとみなす。

(北海道教育委員会会議規則の一部改正)

3 北海道教育委員会会議規則(昭和50年北海道教育委員会規則第5号)の一部を次のように改正する。

第6条第1項中第3号を削り、第4号を第3号とし、第5号から第10号までを1号ずつ繰り上げる。

(北海道教育委員会の権限に属する事務の委任等に関する教育委員会規則の一部改正)

4 北海道教育委員会の権限に属する事務の委任等に関する教育委員会規則(平成元年北海道教育委員会規則第2号)の一部を次のように改正する。

第3条第1項第14号中「基づく設置並びに同規則第4条第1項に基づく任命及び同規則第8条第1項の規定に基づく解任を行う」を「基づき学校運営協議会を設置する」に改める。